

## 2021年3月期 中間財務諸表の概要

2020年11月13日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行  
 代表者 代表取締役社長 田 鎖 智 人  
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 山 本 智 之

URL <https://www.japannetbank.co.jp/>  
 TEL (03) 3344-5210  
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 2021年3月期 中間期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	18,075	( 16.5)	9,867	( 23.1)	7,993	( 14.1)
2020年3月期中間期	15,512	( 7.3)	8,010	( 10.3)	6,999	( 14.1)
2020年3月期	32,563		16,957		14,511	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
2021年3月期中間期	1,770	( 106.5)	1,211	( 82.0)	1,594	37
2020年3月期中間期	857	(△ 41.1)	665	(△ 34.0)	875	74
2020年3月期	2,105		1,510		1,987	13

(注) 1. 業務純益 2021年3月期 中間期 1,878百万円  
 2020年3月期 中間期 956百万円  
 2. パーセント表示は、対前年同期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期中間期	1,231,772	56,751	4.6	74,673 11	19.32
2020年3月期中間期	928,883	56,237	6.0	73,996 38	23.45
2020年3月期	996,951	54,531	5.4	71,752 55	21.18

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	1,115,760	—	111,047	302,427	15,000
2020年3月期中間期	849,966	—	83,216	277,205	15,000
2020年3月期	920,344	—	97,401	275,077	—

(注) 1. 期末口座数 4,820千口座  
 2. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00			
2020年3月期	—	0 00	—	590 00	590 00

(注) 2021年3月期の期末配当については未定としております。

### 3. その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	860,000 株	2020年3月期	860,000 株
2021年3月期2Q	100,000 株	2020年3月期	100,000 株
2021年3月期2Q	760,000 株	2020年3月期2Q	760,000 株

4. 第21期中（2020年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	436,946	預 金	1,115,760
コ ー ル ロ ー ン	15,000	借 用 金	37,000
買 入 金 銭 債 権	176,146	そ の 他 負 債	21,729
金 銭 の 信 託	12,512	未 払 法 人 税 等	650
有 価 証 券	302,427	資 産 除 去 債 務	76
貸 出 金	111,047	そ の 他 の 負 債	21,002
外 国 為 替	1,231	賞 与 引 当 金	150
そ の 他 資 産	168,586	退 職 給 付 引 当 金	294
中央清算機関差入証拠金	153,983	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7
そ の 他 の 資 産	14,602	ポ イ ン ト 引 当 金	78
有 形 固 定 資 産	615	負 債 の 部 合 計	1,175,020
無 形 固 定 資 産	7,279	( 純 資 産 の 部 )	
繰 延 税 金 資 産	192	資 本 金	37,250
貸 倒 引 当 金	△ 213	資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	21,225
		利 益 準 備 金	631
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,593
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,593
		自 己 株 式	△ 6,994
		株 主 資 本 合 計	56,107
		その他有価証券評価差額金	643
		評価・換算差額等合計	643
		純 資 産 の 部 合 計	56,751
資 産 の 部 合 計	1,231,772	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,231,772

## 5. 第21期中（2020年4月1日から2020年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	18,075
資 金 運 用 収 益	6,005
（うち貸出金利息）	（ 5,016 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 793 ）
役 務 取 引 等 収 益	11,120
そ の 他 業 務 収 益	657
そ の 他 経 常 収 益	291
経 常 費 用	16,304
資 金 調 達 費 用	65
（うち預金利息）	（ 65 ）
役 務 取 引 等 費 用	7,853
そ の 他 業 務 費 用	12
営 業 経 費	7,993
そ の 他 経 常 費 用	379
経 常 利 益	1,770
特 別 損 失	8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	456
法 人 税 等 調 整 額	94
法 人 税 等 合 計	550
中 間 純 利 益	1,211

6. 第21期中（2020年4月1日から2020年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	541	19,920	20,461	△6,994	55,344	△812	54,531
当中間期変動額									
剰余金の配当				△448	△448		△448		△448
利益準備金の積立			89	△89	—		—		—
中間純利益				1,211	1,211		1,211		1,211
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								1,456	1,456
当中間期変動額合計	—	—	89	673	763	—	763	1,456	2,219
当中間期末残高	37,250	4,626	631	20,593	21,225	△6,994	56,107	643	56,751

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～6年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。  
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法を採用しております。  
数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。
  - (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は313百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は210百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は530百万円であります。  
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券118,436百万円及び預け金33百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金1,217百万円、保証金敷金597百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,876百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,544百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	448百万円	590円	2020年3月31日	2020年6月19日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	436,946	436,946	0
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	176,146	176,150	4
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,589	18,583	△ 5
その他有価証券	283,837	283,837	—
(6) 貸出金	111,047		
貸倒引当金 (*1)	△ 213		
	110,834	110,839	5
(7) 外国為替	1,231	1,231	—
資産計	1,055,098	1,055,102	3
(1) 預金	1,115,760	1,115,844	83
(2) 借入金	37,000	37,000	—
負債計	1,152,760	1,152,844	83
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,960	1,960	—
デリバティブ取引計	1,960	1,960	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当初約定期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

### (有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	9,010	9,065	55
	その他	5,015	5,019	4
	小計	14,025	14,084	59
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	9,578	9,518	△ 60
	その他	28,000	28,000	—
	小計	37,578	37,518	△ 60
合計		51,604	51,603	△ 1

#### 2. その他有価証券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	36,006	35,658	347
	社債	97,621	97,144	477
	その他			
	外国債券	25,606	24,549	1,056
	その他	115,860	115,695	164
	小計	275,094	273,048	2,045
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	12,563	12,771	△ 207
	地方債	817	822	△ 5
	社債	98,037	98,377	△ 340
	その他			
	外国債券	—	—	—
	その他	40,455	41,020	△ 565
	小計	151,874	152,993	△ 1,118
合計		426,969	426,042	927

#### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2020年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(\*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	90 百万円
有価証券償却	82
未払事業税	80
貸倒引当金	65
繰延消費税	53
賞与引当金	46
ポイント引当金	23
資産除去債務	23
貯蔵品	9
その他	14
繰延税金資産小計	488
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	488
繰延税金負債	
他有価証券評価差額金	284
資産除去債務に係る有形固定資産	11
繰延税金負債合計	295
繰延税金資産の純額	192 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	74,673円11銭
1株当たりの中間純利益金額	1,594円37銭

## 7. 第21期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失(△))	1,762
減価償却費	1,319
貸倒引当金の増減(△)	△119
資金運用収益	△6,005
資金調達費用	65
有価証券関係損益(△)	△370
為替差損益(△)	400
固定資産処分損益(△)	5
貸出金の純増(△)減	△13,646
預金の純増減(△)	195,416
有利息預け金の純増(△)減	995
借入金の純増減(△)	37,000
コールローンの純増(△)減	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△922
買入金銭債権の純増(△)減	△25,399
先物取引差入証拠金の純増(△)減	1,130
先物取引受入証拠金の純増減(△)	161
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	△38,709
資金運用による収入	6,334
資金調達による支出	△69
その他	1,003
小 計	145,352
法人税等の支払額	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△103,950
有価証券の売却による収入	60,149
有価証券の償還による収入	16,447
有形固定資産の取得による支出	△69
無形固定資産の取得による支出	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,853
現金及び現金同等物の期首残高	318,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	433,550

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期 中間期末(A)	2020年3月期 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	2020年3月末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	436,946	277,130	159,815	323,088	113,857
コ ー ル ロ ー ン	15,000	15,000	—	—	15,000
買 入 金 銭 債 権	176,146	128,545	47,600	150,731	25,415
金 銭 の 信 託	12,512	12,512	—	12,512	—
有 価 証 券	302,427	277,205	25,222	275,077	27,349
貸 出 金	111,047	83,216	27,830	97,401	13,646
外 国 為 替	1,231	988	243	309	922
そ の 他 資 産	168,586	127,826	40,759	129,549	39,036
(うち中央清算機関差入証拠金)	( 153,983 )	( 115,273 )	( 38,709 )	( 115,273 )	( 38,709 )
有 形 固 定 資 産	615	626	△ 11	640	△25
無 形 固 定 資 産	7,279	6,159	1,120	7,043	236
繰 延 税 金 資 産	192	—	192	929	△736
貸 倒 引 当 金	△ 213	△ 328	115	△ 332	119
資 産 の 部 合 計	1,231,772	928,883	302,889	996,951	234,820
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,115,760	849,966	265,794	920,344	195,416
(うち普通預金)	( 971,939 )	( 712,049 )	( 259,889 )	( 785,135 )	( 186,804 )
(うち定期預金)	( 120,079 )	( 116,521 )	( 3,557 )	( 115,185 )	( 4,893 )
借 用 金	37,000	—	37,000	—	37,000
そ の 他 負 債	21,729	21,973	△ 244	21,564	164
賞 与 引 当 金	150	120	29	150	—
退 職 給 付 引 当 金	294	267	27	268	25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	4	2	5	1
ポ イ ン ト 引 当 金	78	85	△ 6	85	△6
繰 延 税 金 負 債	—	228	△ 228	—	—
負 債 の 部 合 計	1,175,020	872,646	302,374	942,419	232,601
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	21,225	19,617	1,607	20,461	763
利 益 準 備 金	631	541	89	541	89
そ の 他 利 益 剰 余 金	20,593	19,075	1,518	19,920	673
繰 越 利 益 剰 余 金	20,593	19,075	1,518	19,920	673
自 己 株 式	△ 6,994	△ 6,994	—	△ 6,994	—
株 主 資 本 合 計	56,107	54,499	1,607	55,344	763
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	643	1,737	△ 1,093	△812	1,456
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	643	1,737	△1,093	△812	1,456
純 資 産 の 部 合 計	56,751	56,237	514	54,531	2,219
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,231,772	928,883	302,889	996,951	234,820

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期 中間期(A)	2020年3月期 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	2020年3月末 (要 約)
経 常 収 益	18,075	15,512	2,562	32,563
資 金 運 用 収 益	6,005	5,866	138	11,869
（うち貸出金利息）	( 5,016 )	( 4,737 )	( 279 )	( 9,709 )
（うち有価証券利息配当金）	( 793 )	( 898 )	( △ 105 )	( 1,696 )
役 務 取 引 等 収 益	11,120	9,024	2,095	19,033
そ の 他 業 務 収 益	657	547	110	1,131
そ の 他 経 常 収 益	291	73	217	528
経 常 費 用	16,304	14,655	1,649	30,457
資 金 調 達 費 用	65	196	△ 130	369
（うち預金利息）	( 65 )	( 196 )	( △ 130 )	( 369 )
役 務 取 引 等 費 用	7,853	7,030	823	14,659
そ の 他 業 務 費 用	12	275	△ 262	181
営 業 経 費	7,993	6,999	993	14,511
そ の 他 経 常 費 用	379	153	226	736
経 常 利 益	1,770	857	913	2,105
特 別 損 失	8	18	△ 10	38
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,762	838	923	2,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	456	284	171	701
法 人 税 等 調 整 額	94	△ 112	206	△ 145
法 人 税 等 合 計	550	172	377	556
中 間 純 利 益	1,211	665	546	1,510

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月末 中間期(A)	2020年3月末 中間期(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失 (△))	1,762	838	924
減価償却費	1,319	1,181	138
貸倒引当金の増減 (△)	△ 119	82	△ 201
資金運用収益	△ 6,005	△ 5,866	△ 139
資金調達費用	65	196	△ 131
有価証券関係損益 (△)	△ 370	△ 395	25
金銭の信託の運用損益 (△)	—	△ 0	0
為替差損益 (△)	400	600	△ 200
固定資産処分損益 (△)	5	18	△ 13
貸出金の純増 (△) 減	△ 13,646	△ 4,112	△ 9,534
預金の純増減 (△)	195,416	46,066	149,350
有利息預け金の純増 (△) 減	995	509	486
借入金の純増 (△) 減	37,000	—	37,000
コールローンの純増 (△) 減	△ 15,000	5,000	△ 20,000
買入金銭債権の純増 (△) 減	△ 25,399	1,636	△ 27,035
先物取引差入証拠金の純増 (△) 減	1,130	△ 53	1,183
先物取引受入証拠金の純増 (△) 減	161	319	△ 158
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 922	△ 749	△ 173
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	△ 38,709	△ 37,618	△ 1,091
資金運用による収入	6,334	6,264	70
資金調達による支出	△ 69	△ 189	120
その他	1,003	1,184	△ 181
小 計	145,352	14,914	130,438
法人税等の支払額	△ 499	△ 89	△ 410
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,852	14,825	130,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 103,950	△ 80,351	△ 23,599
有価証券の売却による収入	60,149	79,114	△ 18,965
有価証券の償還による収入	16,447	16,472	△ 25
有形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 170	101
無形固定資産の取得による支出	△ 2,128	△ 1,223	△ 905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,551	13,841	△ 43,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 448	△ 334	△ 114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448	△ 334	△ 114
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,853	28,332	86,521
現金及び現金同等物の期首残高	318,697	245,155	73,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	433,550	273,487	160,063

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	2020年9月末	2019年9月末	(参考)2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	297	406	444
危険債権	17	14	11
要管理債権	216	126	162
正常債権	110,831	82,984	97,125
合計	111,362	83,531	97,744

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2019年9月末	(参考)2020年6月末
自己資本比率	19.32%	23.45%	20.91%
自己資本の額	49,016	48,582	48,723
総所要自己資本額	10,144	8,285	9,319

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	2021年3月期中間期	2020年3月期中間期	(参考)2020年3月期
資金運用利回り ①	1.38	1.64	1.62
貸出金利回り	9.75	11.81	11.49
有価証券利回り	0.53	0.62	0.59
コールローン利回り	△0.00	0.04	0.04
預け金等利回り	0.04	0.09	0.09
買入金銭債権利回り	0.17	0.20	0.19
資金調達利回り ②	0.00	0.02	0.02
預金利回り	0.01	0.04	0.04
外部負債利回り	0.00	-	-
資金利鞘 ①-②	1.37	1.61	1.59

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
2020年9月末	75,764	31,444	7,200	13,461	127,871
2019年9月末	73,426	31,972	6,033	15,285	126,718
(参考)2020年3月末	71,916	30,679	6,749	14,286	123,632

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期中間期	2020年3月期中間期	(参考)2020年3月期
人件費	1,817	1,558	3,169
物件費	5,726	5,102	10,626
うち 減価償却費	1,319	1,181	2,476
税金	449	338	714
合計	7,993	6,999	14,511

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	2020年9月末	2019年9月末	(参考)2020年3月末
役員	13	13	13
取締役	9	9	9
監査役	4	4	4
従業員	462	403	414
合計	475	416	427

(注) 従業員は、派遣社員(2020年9月30日現在268人、2019年9月30日現在240人)を除いております。